

<奨励賞 7団体>

■ 特定非営利活動法人 Msねっと (奈良)

「マタニティからはじめる子育て支援」

<p>団体概要</p>	<p>企画講座を受講した主婦達が「赤ちゃん連れで立ち寄れる空間」を作った2000年4月が任意団体としての始まりで、その後地域の母親達の「あったらいいな」という声を反映した草の根活動を続けてきた。2010年には子育て支援と共に障がい者就労や地域交流等の事業を継続的かつ安定的に運営することを目的として、特定非営利活動法人の認証を受けた。</p> <p>具体的には、3歳未満の児童と保護者の常設の交流の場である「奈良市地域子育て支援センターSay a」、奈良市つどいの広場、児童デイサービス、マタニティ・産後ママの広場「オンソレーユ」、カフェでの仕事を通じた障がい者の就労支援等、幅広い活動を実施している。</p>
<p>事業概要</p>	<p>本事業は、奈良市地域子育て支援センターやマタニティ交流広場の当団体が実施する中で、①転勤族が多い地域で核家族が多く、子どもが産まれてすぐの初期からの支援を求める人が多い、②夫婦間・祖父母世代との関係をはじめとする人とのコミュニケーション力が双方に乏しい場合もあり、気持ちよい人間関係の築き方がわからない人が多いという背景を基に、情報提供だけでなく、コミュニケーション力を身につける講座の必要性を感じて具体化されたものである。</p> <p>具体的には、地域子育て支援センター、奈良市健康増進課、地域の母親父親の三者が、講座によってつながる仕組みで、講座で使用する教本を専門家と企画・製作し、「プレママ講座」を開催するものである。妊娠中の母親父親が、講座を通して拠点や行政とつながり、出産前に赤ちゃんや子育ての現状を知ることによって、出産後も地域の中で安心して子育て環境を広げていくことを目的としている。</p>
<p>講評</p>	<p>これまでの当団体の活動を基に新しい事業展開を始めようとしている本事業については、実現性・継続性・新規チャレンジ性を評価した。また、出産前は母親学級で、産後は自宅訪問・検診で母親に継続的に関わることができる行政の特性を活かし、NPOと役割分担しながら事業連携できている点は、共感と市民参加・資源の活用の点からも高く評価できる。</p> <p>プログラムのスタートにあたり、本アワードからの助成をすることによってモデルケースと実績を積み上げ、次年度以降はさらなるプログラムの充実と、他の地域でも実施していくことを期待したい。</p>

■ 特定非営利活動法人 エンゼルネット (京都)

「少子化ストップ！第二子以上を妊娠中のお母さんを応援します！」

<p>団体概要</p>	<p>保護者の就労に関係なく子どもを託せる「保育園と幼児教室が合体した教育の場」が欲しいと思い、国の【幼保一体型＝認定こども園】の考えを小さいながらも実践する場として2005年6月に設立した。</p> <p>具体的な活動は、待機児童及び待機児童に含まれなくとも保育を必要とする家庭のために、乳幼児から学童までの教育・保育（一時保育含む）を中心として、年間5500人の利用がある。さらに、次世代育成支援対策推進法実践に向けてのセミナーやイベント事業、東日本大震災により京都へ避難した家庭（特に母子避難者）を対象にした無料の一時保育も行っている。</p>
<p>事業概要</p>	<p>本事業は、第二子以上を妊娠中の方に、妊婦検診の際に、まだ小さい上の子どもを無料で預かる事業である。妊婦へのヒヤリングから「つわりの時に上の子の存在が辛い」「妊婦検診時に上の子を連れて病院に行くと親子共々ストレスになる」の声があがり、「上の子」をキーワードに支援する必要を感じて2007年に開始したものである。</p> <p>具体的には、無料保育のチラシを区役所・社会福祉協議会・産婦人科・小児科に置いて広報し、希望者は登録をした後に産婦人科の検診日にあわせて上の子どもの保育を予約する。当日は、3時間の保育料は無料、さらに受診後に用事のある場合は実費保育料で預かりも可能と、フレキシブルで使いやすい内容となっている。</p>
<p>講評</p>	<p>本事業は、妊婦の「上の子」に特化した支援であり、先進性・創意工夫・社会性の面で高い評価となった。事業はニッチではあるが、子どもを産み・育てることに重要な支援であり、地域で長年保育を実施している当団体が自分達らしい支援のあり方を模索する中だからこそ生まれた活動である。</p> <p>開始当初の2年間は助成を受けて実施していたが、その後中断を挟んで復活した事業であり、本アワードの助成によって寄付者を増やすことも検討している。今後は、安定的に継続して実施できる体制を整えてもらい、より多くの妊婦が安心して子どもを産み育てる地域環境の場となることを期待したい。</p>

■特定非営利活動法人 子どもセンターるーも（和歌山）

「ボランティア養成講座で子どもシェルターを支える事業」

<p>団体概要</p>	<p>虐待等で家庭に居場所のない子どもに対して、安心して暮らせる場所（＝子どもシェルター）を提供し、関係者が常に子どもを主人公にして寄り添い、子どもの自尊心を回復させる活動を行うために、2012年3月に弁護士有志によりスタートし、12月に特定非営利活動法人の設立総会と活動を開始した団体である。</p> <p>現在、子どもシェルターの開設を目指しており、その準備段階として全国の子どもシェルターの見学、講演会や設立記念シンポジウムを開催した。また、職員の雇用・教育や物件の確保、ボランティアの養成講座等、シェルターの設置運営に関わる準備を着実に進めている。</p>
<p>事業概要</p>	<p>本事業は、子どもシェルターのボランティア養成講座を実施するものである。虐待等によって家庭に居場所のない子どもの緊急かつ一時保護のためのシェルターには、対応の難しい子ども達に適切に関われる職員の存在が欠かせないが、県内でも初めての取組みであるため、有経験者を雇用することは現実的でなく採用後にスキルを磨くことになる。そこで、職員の及ばぬところを補完するボランティアの存在は欠かせず、そのためのスキルアップ講座を開催することが急務である。</p> <p>具体的には、毎週1回2～4時間、4回連続講座を実施し、1回あたり定員20名として、通算最低10時間の講義を2期に分けて行い、社会的養護の課題や子どもシェルターについて、広く市民に知ってもらうきっかけとする。</p>
<p>講評</p>	<p>本事業は、虐待等で居場所のない子どもための子どもシェルター設立に関連したボランティア養成講座であり、その社会性と新規チャレンジ性を評価した。また、当団体の設立には弁護士を初めとして児童福祉分野や法律、医療等の専門家が多く参加しており、実現性や共感と市民参加についても評価できる。</p> <p>当団体は、設立後まもない団体で本格的な活動はこれからになり、本アワードとしても可能性へのチャレンジになるが、これをきっかけに子どもシェルターの存在が広まり、活動が大きく前に進むことを期待しての助成としたい。</p>

■特定非営利活動法人 聖公会生野センター（大阪）

「聖公会生野センター ワンストップ子どもクラブ」

<p>団体概要</p>	<p>生野地域を中心として、在日韓国・朝鮮人と日本人に代表されるような様々な民族・文化的立場が違う者同士の協働により、生きとし生けるもの全てが自己を尊重できる社会の実現に寄与することを目的に、1992年4月に設立した。</p> <p>具体的には、在日韓国・朝鮮人問題、障がい者の社会参加や憩いの場作りに取り組んでおり、①在日韓国・朝鮮人高齢者に対しての料理教室・旅行等のりぼん事業、②韓国語教室、障がい者向けの③美術教室、④デイ・サービスの4事業を主に行っている。</p>
<p>事業概要</p>	<p>本事業は、地域に居住している小学生等を対象に、放課後または学童保育終了後の時間を過ごし、学習・余暇・生活等の向上を図る場を安定的提供するものである。</p> <p>具体的に、学習では主に国語・算数・英語、習い事では主に音楽・韓国語・パソコン・将棋・美術を解りやすい範囲から楽しく学習することを中心とし、生活機能では主に調理・掃除等の家事の一部を身につけていくことを中心とする。</p> <p>共働きが増えて、学校終了時から保護者が帰宅するまでの間、子どもが一人であることも多いため、安心・安全を確保しながら、総合的な機能をワンストップで提供できるような場所作りを目指し、安定的な運営ができるまで週2回実施する。</p>
<p>講評</p>	<p>放課後の子ども達に対する活動はたくさんあるが、預かり事業に加えて、学習や余暇・生活等の幅広いプログラムを実施する点に、先進性や創意工夫を感じる。さらに、韓国語や音楽も文化教室的学習として実施する点が、地域の要望にも適っており、社会性や実現性の面からも完成度が高いものがあるとして評価した。</p> <p>在日の諸活動が盛んな生野地域にあって、子ども・生活・福祉・人権等に取り組む諸団体個人の協力・参加を構築し、事業が安定的かつ継続的に運営できるようになったら、開所日数の増設や、貧困家庭等への学力支援事業も展望しており、今後の展開が楽しみなプロジェクトである。</p>

■特定非営利活動法人 棚田LOVER's (兵庫)

「親子での農作業・料理教室による子育て支援事業

～笑顔あふれる子ども達の未来のために～」

<p>団体概要</p>	<p>現在の日本の農村では、農作業従事者の平均年齢の上昇や担い手不足、耕作放棄地が増加している。そして、日本の食料自給率が約40%と非常に低い中、兵庫県香美町にて「あと5年もすれば棚田がなくなってしまう」という現地の生の声を聞き、「美しい棚田を将来につなげたい」との思いのもとに仲間を集い、2007年に活動をスタートした団体である。</p> <p>具体的には、兵庫県の市川町、姫路市、佐用町、香美町で田植え（6月）、稲刈り（9月）、大学や商店街で試食会の活動等を行っている。そして、お米のブランド化、空家の情報の収集、移住者の支援、貸し農園の運営等の様々な活動によって、未来の子ども達へ棚田をつなぐことを目指している。</p>
<p>事業概要</p>	<p>本事業は、自然体験の機会が減っている中、親子が自然豊かな棚田や農村で、野菜の種蒔き・収穫・料理体験を各20名で行い、自然とふれあい、収穫の喜びを感じることをねらいとしている。</p> <p>収穫体験の後には、その野菜を親子で調理することで、野菜のでき方や季節の野菜を知ること、採れたての農産物を味わうことで食べ物を大切にする心を養い、命（生き物）・自然の大切さ、食の重要性を知ることにもつなげる。毎回、母親向けの食育勉強会や、子どもにも発表の場を与えることで、より理解を深め、最後には活動発表会と振り返りを実施する。</p>
<p>講評</p>	<p>棚田を通した年間をわたる自然体験を総合的に実施するプログラムで、単なる体験活動で終わることなく、レシピの配布やお米の勉強会を通じて、企画終了後も家庭にて、親子で取り組める組み立てとしており、細部まで考えられた創意工夫とその実現性を評価した。</p> <p>当団体は過疎地域に多くの参加者を呼ぶ活動実績もあり、今後はエコ学園という学校形式への展開や農村への移住者・将来の担い手希望者も募ることを展望しており、本事業を通した地域活性化に対する効果と発展性も期待して本アワードの助成としたい。</p>

■ 特定非営利活動法人 発達障害児支援LOF教育センター（大阪）

『温かい愛をつなぐプロジェクト』家族以外の人々の愛情であふれる子育てを」

<p>団体概要</p>	<p>1995年より不登校児、学習障がい児の指導に関わり、2003年の任意団体設立を経て、2010年に特定非営利活動法人となる。学習障がい、注意欠陥多動性障がい、高機能自閉症、アスペルガー症候群等の発達障がいを有する児（者）とその家族に対して、教育的・社会的な支援に関する事業を行い、発達障がいの正しい理解と知識拡大の促進に寄与することを目的としている。</p> <p>具体的な活動としては、発達障がい児への個別支援（学習、ソーシャル、メンタル等）を中心に、保護者の相談業務やサポート業務、様々なワークショップを企画開催している。2012年度からは事務所を移転し、個別指導だけではなくグループでのクラスも開講し、より一層幅広い活動を展開している。</p>
<p>事業概要</p>	<p>本事業は、乳児院、児童養護施設等の福祉施設勤務職員を対象にした「発達障がい」理解研修を無料で行うものである。厳しい環境に育った子ども達を養育している施設には、発達障がいを抱える子ども達が多く存在する。その子ども達を家族のように温かく育てている職員に対して発達障がい基礎研修を実施する。</p> <p>具体的には、研修希望の乳児院、児童養護施設等の施設を募集し、5施設を選び訪問にて研修をする。研修の内容は施設職員と話し合いながら、できるだけ希望に合うよう立案し実施する。また、なかなか知られていない乳児院や児童養護施設での現状を社会の人達に知ってもらう企画も行うことで、社会課題の発信も担う。</p>
<p>講評</p>	<p>乳児院、児童養護施設等の施設で生活する子ども達の中に発達障がい児が増えており、施設も対応しきれていない課題はあまり知られていない。本事業では、発達障がい児と接する機会がある福祉施設の職員への基礎知識を学ぶ研修事業であり、その先進性・創意工夫・社会性が評価された。</p> <p>福祉施設の職員が発達障がいを知り、子ども達の行動や言動が理解でき、無駄な感情の起伏がなくなることは、職員のストレスが軽減され、より良い育ちの場の効果もある。また、発達障がいの研修は高額のことが多く、無料は特にニーズも高い。</p> <p>対象が少なく波及性の面では限定的ではあるが、この問題を社会的に広める必要性からの本アワード助成とし、当事業によるアナウンスにも大いに期待したい。</p>

■避難者と支援者を結ぶ京都ネットワーク みんなの手（京都）

「避難ママも京ママもみんなと一緒に子育て

『みんなでつながろう、わかちあう、子育ての輪』

<p>団体概要</p>	<p>当団体は、東日本大震災によって故郷から遠く離れ京都で生活を余儀なくされている人達が、孤独や不安に陥らないようにネットワークを作り続け、全ての人に支援が届くような場・機会を設けることを目的に、2011年12月に福島県の避難者によって設立された。</p> <p>主な活動は、①避難者のニーズにあわせた支援活動と相談窓口、②避難者同士や避難者と地域の人との交流会、③情報発信等である。また、避難している子ども達への学習支援やイベントの開催、京都と被災地を結ぶ保養プログラムや家族再開バス運行等の活動も行っている。</p>
<p>事業概要</p>	<p>本事業は、東日本大震災の影響で京都に避難している育児中の母親と京都の母親達が、交流会や子育てセミナー・ワークショップ・意見交換等を通じて子育てに関する知識を深め、問題点を共有して、ともに安心して子育てができるような環境づくりの事業である。</p> <p>具体的には、①食や医療・教育等に関するセミナー・ワークショップの開催、②カウンセリングの実施、③母親と地域の人達との交流会や意見交換会を定期的で開催するものである。プログラムの詳細は、避難者の母親・地域の母親を問わずに、母親目線の企画・運営とし、ともに学び、つながり、地域を巻き込んでの子どもの子育て環境づくりを目指している。</p>
<p>講評</p>	<p>東日本大震災の影響で京都に800名、関西には4000名の避難者がいると言われている中で、避難者の当事者団体による本事業は、時節の要請にあったものであり、社会性を高く評価した。また、当団体は避難者支援の事業において、地域で様々な活動を行っており、支援者団体や他の避難者支援団体とのネットワークも有していることから、実現性も高い。</p> <p>本アワードの助成を機に、地域との関係をさらに深め、次の展開にもつなげることで、単なるセミナーで終わらない効果を期待したい。</p>